

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

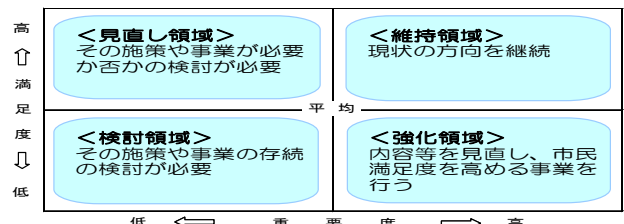
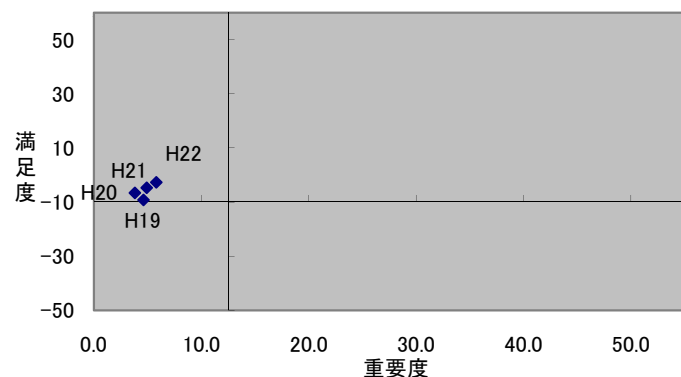
施策名 (小項目)	ボランティア・NPO	コード	05-01-03	作成者	まちづくり推進課長
		役職		氏名	岩崎 透
		電話	64-1823	このシート作成に要した時間	3.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	住民主体の協働のまちづくり
	基本施策(中項目)	住民主体で進めるまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	ボランティア活動・NPO活動団体等の方に、活動の拠点として「サイクリングターミナルの会議室」を有効に活用していただくとともに、備前市社会福祉協議会、岡山県ボランティア・NPO活動支援センターとの連携を密にして、ボランティア活動の推進と啓発を図る。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市民の価値観の多様化や少子高齢化をはじめとする社会環境の変化により、ボランティア活動への意識や関心は高まっている。このような中で、行政の対応の充実が求められていることから、今後は備前市社会福祉協議会、岡山県ボランティア・NPO活動支援センターとの連携を図り、いつでも、誰でもボランティア活動に取り組めるよう、活動の情報提供や相談窓口など、環境整備を図っていく必要がある。また、行政とNPOとの協働について、お互いの特性を認識、尊重しあいながら、活動を協働で進めていく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動の環境整備 ボランティア活動の支援・促進 行政とNPOの協働の推進 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	4.6	3.8	4.9	5.8
満足度(%)	-9.2	-6.6	-4.7	-2.7



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]
 満足度も重要度も低く、市民の関心は低い。また、市民意識調査の中でも、ボランティア・NPOに関する意見も非常に少ない。今後はあらゆる分野で活発化させることが必要である。

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	目標	%	37.0	37.0	37.0	H22	37.0
	実績	%	34.9	36.4	38.0	H23	45.0
	達成率	%	94.3	98.4	102.7	H28	50.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標① NPOの数	目標	団体	8	8	12	H22	12
	実績	団体	6	11	11	H23	12
	達成率	%	75.0	75.0	91.7	H28	12
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の性質 義務的 経常的 その他	
				平成19年度			平成20年度			平成21年度					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1	サイクリングターミナル管理運営事業	C	サイクリングターミナル管理運営事業	内部管理	4,766	318	0.04	2,764	603	0.07	1,576	685	0.07	☆☆	経常的
2	ボランティア活動支援事業	D	人材育成事業	単市	0	279	0.03	8	58	0.01	0	107	0.01	☆☆	人件費のみ
			ボランティア・NPO育成事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	☆☆	その他
			ボランティア人材バンクシステム構築	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	☆☆	その他
				平成19年度	平成20年度	平成21年度									
				4,766	597	0.07	2,772	661	0.08	1,576	792	0.08			

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市社協、県社協、県ボランティア・NPO活動支援センター	ボランティア活動事業等	関係機関と連携することで、ボランティア活動等を活発化させ、住民主体のまちづくりを推進する。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民意識調査による「ボランティアを行ったことのある市民の割合」については、施策の目的に合致している。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	2	ボランティア活動やNPOの活動については、自主活動が盛んであり、行政としての支援はほとんどないのが現状である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	2	ボランティア支援センターの利用が低調であるため、H22年3月末で施設は廃止し、サイクリングターミナルだけの用途で施設を維持していくことになるが、会議室は今まで通りボランティア団体に無償で貸すことができるので、利用を促す必要がある。	
本年度(H22年度)取組内容(課題解決状況)		ボランティアやNPOの自主的な活動を促すとともに、協働の推進を図る必要がある。	
翌年度(H23年度)取組目標		市社会福祉協議会や県ボランティア・NPO支援センターと協力しながら、行政との協働を推進するため、ボランティアリーダーの育成に努める必要がある。	
二次評価者コメント		役職 市民生活部長 氏名 野上 茂之 これからの地域においては、ボランティアの活動が重要である。今後は、関係機関と連携を図りながら、各種ボランティアリーダーの育成に努める必要がある。	
		基本施策への貢献度 3 中立	